

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価しております。

その他の有価証券で市場価格のあるものは、決算日の市場価格に基づく時価によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法について

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は、定額法で行っております。建物以外は、定率法で行っております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法で行っております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で行っております。

(3) 引当金の計上基準について

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ただし、被災中小企業施設・設備整備支援事業における貸倒引当金は貸倒見込額から被災中小企業施設・設備整備支援事業準備金を控除した額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

職員の退職に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額を計上しております。

(ニ) 被災建物撤去費用引当金

共同研究棟の撤去費用に備えるため、費用見込額を計上しております。

(4) 準備金の計上について

(イ) 共済準備金

職員の共済給付金に備えるため、準備金を計上しております。

(ロ) 被災中小企業施設・設備整備支援準備金

被災中小企業施設・設備整備支援事業における貸倒損失に備えるため、準備金を計上しております。

(5) リース取引の処理方法について

貸借対照表に計上した固定資産(リース資産)のほか、重要性の小さいリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について

キャッシュ・フロー計算書における資金には、現金及び現金同等物を含めております。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	579,095,863	現金預勘定	631,277,352
預金期間が3か月を超える定期預金	-	預金期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	579,095,863	現金及び現金同等物	631,277,352

(7) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

(8) その他重要な事項

(イ) 熊本地震による被災した建物及び建物付属設備等について

国及び県の補助金で取得した共同研究棟は、平成28年に発生した熊本地震により被災し、現状のままでは使用不可能の状況となっておりましたが、国及び県との協議の結果を踏まえ、平成31年3月22日に開催しました平成30年度第4回理事会において、解体撤去することで了承を得ました。この結果を受けて、共同研究棟は有姿除却し、解体撤去に見込まれる費用を引当計上しておりましたが、令和3年度において解体撤去完了致しました。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	23,930,000	0	0	23,930,000
基本財産引当投資有価証券	660,000,000	0	0	660,000,000
小 計	683,930,000	0	0	683,930,000
特定資産				
特定基金積立資産	666,000,000	0	0	666,000,000
代位弁済積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	0	0	2,910,910,500
運用財産積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
運用財産積立資産(設備貸与)	67,000,000	0	0	67,000,000
退職給付積立資産	43,785,988	6,879,420	0	50,665,408
共済準備金積立資産	7,033,602	235,516	370,000	6,899,118
支援事業積立資産	109,937,719	0	3,521,238	106,416,481
被災中小企業施設・設備整備支援事業 基金積立資産	24,660,000,000	0	0	24,660,000,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業 貸付基金積立資産	2,151,278,000	0	993,491,000	1,157,787,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業 資金積立準備金	292,765,478	80,254,266	0	373,019,744
小 計	30,968,711,287	87,369,202	997,382,238	30,058,698,251
合 計	31,652,641,287	87,369,202	997,382,238	30,742,628,251

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産引当預金	23,930,000	23,930,000	0	0
基本財産引当投資有価証券	660,000,000	660,000,000	0	0
小 計	683,930,000	683,930,000	0	0
特定資産				
特定基金積立資産	666,000,000	0	666,000,000	0
代位弁済積立資産	50,000,000	0	50,000,000	0
くまもと産業創出基金積立資産	2,910,910,500	0	2,910,910,500	0
運用財産積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
運用財産積立資産(設備貸与)	67,000,000	0	67,000,000	0
退職給付積立資産	50,665,408	0	0	50,665,408
共済準備金積立資産	6,899,118	0	0	6,899,118
支援事業積立資産	106,416,481	0	106,416,481	0
被災中小企業施設・設備整備支援事業 基金積立資産	24,660,000,000	0	0	24,660,000,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業 貸付基金積立資産	1,157,787,000	0	0	1,157,787,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業 資金積立準備金	373,019,744	0	0	373,019,744
小 計	30,058,698,251	0	3,810,326,981	26,248,371,270
合 計	30,742,628,251	683,930,000	3,810,326,981	26,248,371,270

4 担保に供している資産

被災中小企業施設・設備整備支援事業基金積立資産(帳簿価額 24,636,540,000 円)は、長期借入金 38,239,145,000 円の担保に供しております。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	402,569,137	184,368,571	218,200,566
建物付属設備	107,995,738	90,736,891	17,258,847
機械装置	986,685	986,681	4
車両運搬具	1,707,000	1,706,998	2
工具器具備品	21,512,168	18,078,484	3,433,684
リース資産	33,391,440	23,466,240	9,925,200
ソフトウェア	205,200	140,220	64,980
合 計	568,367,368	319,484,085	248,883,283

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
長期国債 第326回債	250,000,000	251,400,000	1,400,000
長期国債 第329回債	300,000,000	303,180,000	3,180,000
超長期国債 第152回債	200,000,000	220,260,000	20,260,000
超長期国債 第124回債	600,000,000	694,620,000	94,620,000
第255回日本高速道路保有・債務返済機構債	100,000,000	110,230,000	10,230,000
第289回日本高速道路保有・債務返済機構債	11,479,472,500	11,420,650,000	△ 58,822,500
第25回兵庫県債	1,000,000,000	1,097,700,000	97,700,000
第14回大阪府債	4,500,000,000	4,519,800,000	19,800,000
第16回大阪府債	3,410,000,000	3,419,207,000	9,207,000
第25回埼玉県債	2,250,000,000	2,122,425,000	△ 127,575,000
第121回福岡北九州高速道路債	300,000,000	343,920,000	43,920,000
第40回地方公共団体金融機構債	100,000,000	111,336,200	11,336,200
第144回日本高速道路保有・債務返済機構債	460,000,000	465,336,000	5,336,000
第33回国際協力機構債	100,000,000	108,180,000	8,180,000
第54回地方公共団体金融機構債	500,000,000	489,000,000	△ 11,000,000
第79回地方公共団体金融機構債	1,000,000,000	942,400,000	△ 57,600,000
第160回都市再生機構債	1,500,000,000	1,411,500,000	△ 88,500,000
合 計	28,049,472,500	28,031,144,200	△ 18,328,300

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
事業革新支援事業補助金	熊本県	0	68,970,000	68,970,000	0	—
リーディング企業創出支援事業	熊本県	0	39,936,000	39,936,000	0	—
中小企業経営支援等対策補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	国	0	28,809,019	28,809,019	0	—
中小企業知的財産活動支援事業補助金	国	0	4,165,957	4,165,957	0	—
中小企業地域資源活用等促進事業助成金 (マーケット重視型食品産業振興事業)	全国中小企業振興機関協会	820,000	3,057,988	3,877,988	0	—
地域の加工食品の国際競争力強化支援事業	(株)JTB	0	41,573,811	41,573,811	0	—
合計		820,000	186,512,775	187,332,775	0	

8 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引内容は、次のとおりであります。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位:億円)	事業の内容又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上の 関係				
支配法人	熊本県	熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号	21,808	地方公共団体	—	理事1名	県の産業振興政策の中核を担う実施機関	補助金の受入 (注1)	108,906,000	未収金	18,730,000
								受託金の受入 (注1)	38,810,941	未収金	34,830,429
								一年以内返済予定 長期借入金 (注2)	415,316,000	一年以内返済予定 長期借入金	415,316,000
								長期借入金 (注2)	264,905,000	長期借入金	37,823,829,000
その他の関連会社	株式会社テクノインキュベーションセンター	熊本県上益城郡益城町大字田原2081番地10	11	施設の賃貸及び管理	—	代表取締役社長専務取締役常勤監査役	業務受託	受託金の受入 (注1)	10,091,400	未収金	0
								長期借入金 (注2)	0	長期借入金	37,823,829,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 理事会の決定において業務を受入れており、年度毎の精算となっております。

(注2) 熊本県からの借入金は全て無利子であり、設備貸与事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業に係る資金を借り入れています。また、最終返済期限は令和24年3月31日となっております。

9 債権区分及び貸倒見込額について

被災中小企業施設・設備整備支援事業における債権区分及び貸倒見込額は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	貸付残高	貸倒見込額
一般債権	12,183,105,000	36,338,000
貸倒懸念債権	107,400,000	53,492,000
破産更生債権等	67,679,000	67,679,000
合計	12,358,184,000	157,509,000

10 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	245,700	0	0	245,700	0
賞与引当金	8,766,250	9,092,359	8,766,250	0	9,092,359
被災建物撤去費用引当金	60,000,000	0	51,828,500	8,171,500	0
退職給付引当金	43,785,988	6,879,420	0	0	50,665,408

(注)貸倒引当金の当期減少額のうちその他の額は、洗替による戻入額であります。

3. 準備金の明細

準備金の明細については、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
被災中小企業施設・設備整備支援準備金	292,765,478	80,254,266	0	373,019,744
共済準備金	7,033,565	235,553	370,000	6,899,118